

平成29年度東京都監理団体経営目標に関する
評価委員意見について

平成29年9月

東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会

目 次

1	はじめに	1
2	平成29年度東京都監理団体経営目標に関する評価委員意見（総論）	2
3	平成29年度東京都監理団体経営目標に関する評価委員意見（団体別）	18
	【参考資料】 検討経過	41

1 はじめに

東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会（以下「評価委員会」という。）の委員は、東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会設置要綱（平成29年4月10日付28総行革監第49号）第2条第1号に基づき、総務局長の求めに応じ東京都監理団体（以下「監理団体」という。）が作成した経営目標に対して、監理団体の一層の経営改善に資する目標設定となるよう意見を述べることとされている。

6月に第1回評価委員会が開催されて以降、監理団体から提出のあった平成29年度経営目標（当初）について、各指標や水準の妥当性等を中心にヒアリングを含めた各委員による調査等を行い、7月開催の第2回評価委員会において経営目標（当初）に対する委員意見を取りまとめの上、各監理団体に対して委員意見を踏まえた対応を求めたところである。

このたび、監理団体から平成29年度経営目標（最終）の提出があったことから、改めて修正内容等に対する調査を行い、本日の第3回評価委員会において、監理団体経営目標に係る委員意見（最終）として取りまとめを行った。

あわせて、本年度は外部専門家による意見聴取の仕組みを導入した初年度ということもあり、本制度を運用する中で出てきた課題や、次年度以降の制度運用のあり方などについても、評価委員会の委員として意見を述べることで、本制度が目指す都民への説明責任の向上や、今後の更なる制度改善等にも資するものとなると考える。

こうした点についても意見として取りまとめ、平成29年度経営目標（最終）に係る委員意見（最終）と併せて、総務局長に報告することとしたい。

2 平成29年度東京都監理団体経営目標に関する評価委員意見（総論）

(1) 調査における視点

監理団体が作成した経営目標について、評価委員会委員として意見を述べるに当たり、東京都が現在進めている「都政改革」の3原則となっている「都民ファースト」、「ワイズスペンディング（賢い支出）」及び「情報公開」の観点から、次に掲げる視点を重要視した上で、各監理団体の指標設定等の妥当性について各委員が調査を行った。

視点1 経営的な観点を踏まえた指標設定となっているか

- 経営課題に対応しているか
- 経営目標として相応しいものか(現場レベルの業務目標や既に高い水準で達成されている指標となっていないかなど) 等

視点2 団体の努力が反映される指標設定となっているか

- 単に費用投入すれば達成できるものになっていないか
- 外的要因により達成できるものになっていないか 等

(2) 平成29年度経営目標（当初）に対する委員意見

こうした視点に照らした上で、経営目標の修正が必要な団体については、次のとおり必要な修正に向けた検討とその対応策を求めることとした。

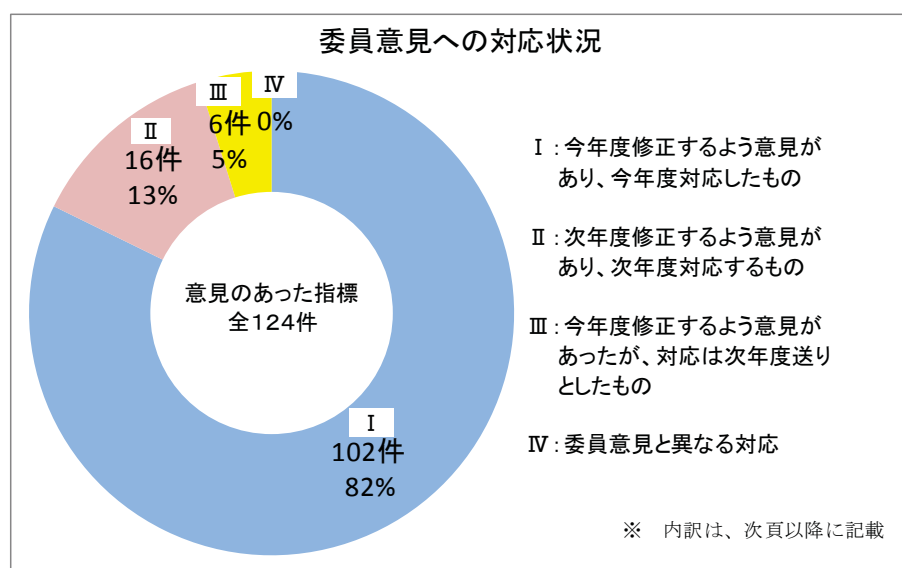
- ① 指標の設定自体の見直しの検討を求めるもの
- ② 指標の測定単位の見直しの検討を求めるもの
 - 絶対値 ⇒ パーセンテージ、・ 回数 ⇒ 参加者数、満足度 等

（上記①及び②は、今後の設定に当たって検討を求めるものを含む。）
- ③ 指標設定等の考え方等を明確に記載する必要があるもの
 - 当該指標が、団体経営上、重要な位置付けであること
 - 指標が達成されることによる効果
 - 団体の努力を要するものであること 等

加えて、第1回評価委員会で提出のあった監理団体の経営目標シート（当初）について、経営課題が示されていないものや戦略と指標のつながりが分かりにくいものなど、各監理団体において記載内容が統一されていない点などを見られたことから、経営目標シート（最終）に反映するよう併せて意見を述べたところである。

(3) 平成29年度経営目標（最終）に対する委員意見

(2)で述べた意見は、全155指標のうち124指標についてのものである。そのうち、今年度修正するよう意見があり、今年度対応したものは102件（82%）、次年度修正するよう意見があり、次年度対応するものは16件（13%）、今年度修正するよう意見があったが、対応は次年度送りとしたものは6件（5%）、委員意見と異なる対応をしたものは0件（0%）であった（下図参照）。



このうち、次年度以降に対応するとされたものについては、単に検討にとどまることなく、本委員会で各委員が述べた意見を十分に踏まえ、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていくことが望まれる。

また、次年度における指標設定については、明示された委員意見への対応だけではなく、各団体において、所管局とともに自らのミッションや経営課題を改めて確認し、それに基づく戦略を設定した上で、その達成度が明らかとなるものになるよう留意されたい。

以上、平成29年度経営目標（最終）に対する委員意見を総論として述べたが、団体ごとの目標に対する意見については、3に記載する。

(委員意見への対応状況 (内訳))

1 対応状況

分類	件数	%
I : 今年度修正するよう意見があり、今年度対応したもの	102	82%
II : 次年度修正するよう意見があり、次年度対応するもの	16	13%
III : 今年度修正するよう意見があったが、対応は次年度送りとしたもの	6	5%
IV : 委員意見と異なる対応	0	0%
小計	124	
指摘無	31	
合計	155	

2 団体別内訳

団体		分類		I	II	III	IV	指摘無
1	(公財) 東京都人権啓発センター	1	都利用本者位・学校での人権教育への支援による若年層に対するアウトリーチ人権啓発	体験学習会実施回数			○	
		2	都利用本者位・展示のアウトリーチ活動による人権啓発対象・機会の拡大	出張展示実施回数			○	
		3	都利用本者位・人権プラザにおける普及啓発活動の着実な実施	都民講座の参加率	○			
		4	効率化 職員自らの創意工夫による業務改善の取組による業務の効率化	職員の提案による業務改善取組件数	○			
		5	収益増加 自主財源を確保することによる収益増加	賛助会費収入額		○		
2	(公財) 東京都島しょ振興公社	1	都利用本者位・島しょ特産品及び観光情報等のPRを通じた島しょ地域の認知度の向上	イベント出展回数	○			
		2	都利用本者位・利用者向けサービス・利便性の向上	へり・通勤ユーザー利用者満足度(CS)	○			
		3	都利用本者位・島しょ地域の移住・定住に対する理解を高める	農業漁業就業体験事業の応募者数	○			
		4	都利用本者位・ホームページへのアクセス増による公社事業の認知度向上	ホームページアクセス件数(セッション数)		○		
		5	効率化 効果的な販売手法の実施を通じた公社事業の業務効率向上	通信販売の売上に対する経費率(通販総経費/通販売上高)	○			

団体				分類	I	II	III	IV	指摘無
3	(公財)東京税務協会	1	都民利用本者位・ 地方自治体職員の税務実務レベルの維持・向上	東京税務セミナーの参加人数		○			
		2	都民利用本者位・ 税に対する理解の促進	租税教室の受講者理解度	○				
		3	都民利用本者位・ 地方税収確保に向けた支援	講師派遣研修の派遣団体数			○		
		4	都民利用本者位・ 税に対する理解の促進	都民対象講演会への参加申込者数	○				
		5	効率化 個々の職員の労働効率の向上	公益事業における一人あたりの自主事業収入額					○
4	(公財)東京都歴史文化財団	1	都民利用本者位・ 施設の利用者層の拡大、利用機会の増大を図るために、各施設における魅力的な公演や教育普及等の多彩な自主事業を企画・実施	自主事業の参加者数	○				
		2	都民利用本者位・ 次世代の顧客開拓を図るために、若年層に向け、文化施設や事業の認知度をさらに向上することを目的とし、利用者目線を意識した情報発信を強化	ツイッターフォロワー数	○				
		3	都民利用本者位・ 都立文化施設として都民の期待に応える豊かな文化体験を提供するために、常に高品質な事業を運営	事業満足度	○				
		4	効率化 効果的・効率的な運営を行うため、省資源化をはじめ、事務改善の意識を促進	職員一人当たりの事務経費	○				
		5	収益増加 公益目的事業の充実を図るため、収益を安定的に確保	収益事業等収益額					○
5	(公財)東京都交響楽団	1	都民利用本者位・ 多くの都民に演奏を聞いてもらい音楽芸術の普及を図るため、都響音楽活動の核である自主公演への入場者数を増加	自主公演の年間総入場者率	○				
		2	都民利用本者位・ 演奏会に来場できない方にも音楽芸術に触れる機会を提供	社会貢献に資する出張演奏回数	○				
		3	都民利用本者位・ 首都東京に相応しいオーケストラとしての都響の認知度向上及び利用者の利便性向上のための情報発信強化	HPへの年間アクセス件数(ページビュー)		○			
		4	効率化 効率的・効果的な事務局運営を通じた、経営の健全化による音楽の質の向上	管理費	○				
		5	収益増加 公益目的事業の充実を図るため、収益を安定的に確保	自主公演の年間入場料収入					○

団体				分類	I	II	III	IV	指摘無	
6	(公財)東京都スポーツ文化事業団	1	都民利用本者位・障害者への個人利用施設の無料提供による障害者スポーツの裾野拡大	個人利用施設における障害者利用者数	○					
		2	都民利用本者位・積極的な施設貸出しによるスポーツに触れて楽しむ機会の創出	体育施設稼働率(団体利用)		○				
		3	都民利用本者位・スポーツ事業等の実施によるスポーツに触れて楽しむ機会の創出	スポーツの普及・振興に係る自主運営事業の実施事業数	○					
		4	都民利用本者位・各種事業の実施による埋蔵文化財への理解・啓発の促進	埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業数					○	
		5	効率化	管理部門の費用圧縮による効率的・効果的な事業執行体制の構築	管理費比率(法人会計)		○			
7	(一財)東京マラソン財団	1	都民利用本者位・東京マラソン参加者へのサービス向上	参加者満足度		○				
		2	都民利用本者位・東京マラソン及びランニングを通じたスポーツ振興	ONE TOKYO会員数	○					
		3	都民利用本者位・東京マラソンを通じた社会貢献	チャリティ寄付金額	○					
		4	効率化	東京マラソンの効率的な執行	競技運営経費					○
		5	収益増加	自己収益の安定的な確保	協賛金等収入	○				
8	(公財)東京都都市づくり公社	1	都民利用本者位・土地区画整理事業地区内の道路の整備による地域の利便性の向上	土地区画整理事業における事業地区での道路整備延長	○					
		2	都民利用本者位・污水管未整備地域の解消及び雨水管整備による浸水被害の軽減	污水管・雨水管布設延長	○					
		3	都民利用本者位・木密地域の解消による安全性の確保	木密地域における用地買収画地数	○					
		4	効率化	仕事の進め方を見直し、業務を効率化	職員1人当たりの年間超過勤務時間数	○				
		5	収益増加	公益目的事業を支える収益事業での利益確保	土地貸付及び建物運営での利益額		○			

団体					分類	I	II	III	IV	指摘無
9	東京都住宅供給公社	都 利 用 本 者 位 ・	1	子育て世帯の入居機会の拡大	公社賃貸住宅への 子育て世帯の入居件数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	2	環境に配慮した住まいの実現	公社賃貸住宅の共用灯LED 化による CO2排出量削減率(累積)	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	3	住まいを探している方の 利便性向上	インターネットによる入居申込 み割合	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	4	入居者サービスの品質向上	お客さまセンター応答水準の 達成時間数割合					○
		効 率 化	5	賃貸資産の経営効率の向上	住宅1戸当たりの年間家賃収 入 (民間活用型都民住宅を除く)	○				
10	(公財)東京都環境公社	都 利 用 本 者 位 ・	1	持続可能な資源利用の推進に向け、 廃棄物処理の現状に対する都民の 理解を促進	質の高い環境関連施設見学会 の開催数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	2	水素社会の実現に向け、水素エネル ギーの利活用や安全性等について、 都民の理解を促進	満足度の高い施設としての水 素情報館東京スイソミル来館 者数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	3	生物多様性保全の気運の醸成に向 け、都民の自然体験活動への参加を 促進	WEBサイト「里山へGO」のメン バー登録数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	4	環境施策の横断的な取組に寄与する ため、都の環境施策を支える研究の 成果を幅広く還元	学会等における研究発表数		○			
		効 率 化	5	しごと改革による生産性の向上と、ラ イフ・ワーク・バランスを実現	職員一人あたりの超過勤務時 間数	○				
11	(公財)東京都福祉保健財団	利 用 本 者 位 ・ 都 民	1	高齢者の権利擁護に取り組む人材の 育成	高齢者の権利擁護(虐待防止 等)に取り組む有料老人ホ ーム等管理者の育成数 (介護サービス事業管理者権 利擁護研修(有料老人ホーム 等)受講者数)	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	2	潜在的有資格者の掘り起しによる介 護人材の確保	実務未経験の介護支援専門員 の資格更新者数 (介護支援専門員更新研修(実 務未経験者)受講者数)	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	3	働きやすい事業所の「見える化」の促 進による、福祉人材の確保及び職場 環境の向上	働きやすい職場づくりに取り組 む福祉・介護の職場数 (働きやすい福祉・介護の職場 宣言情報公表事業)	○				
		利 用 本 者 位 ・ 都 民	4	区市町村における適正な介護サービ ス運営に対する支援	実施指導を行う区市町村の体 制整備・強化支援及び事業者 への助言等支援を行う照会事 務件数 (指定市町村事務受託法人事 業実施件数)					○
		効 率 化	5	効率的な事業運営	管理費比率					○

団体				分類	I	II	III	IV	指摘無
12	(公財) 東京都医学総合研究所	都 利 用 者 位・	1 世界へ向けた最新の研究成果の発信	世界的に評価を得ている学術誌(Nature Indexが厳選した自然科学系学術ジャーナル誌)に投稿された論文への寄与度	○				
		効 率 化	2 外部研究費の獲得による効果的・効率的な研究の遂行	プロジェクト研究費に対する外部研究費の比率	○				
		都 利 用 者 位・	3 プロジェクト研究の推進による質の高い研究水準の確保	外部委員によるプロジェクト研究評価点数平均値					○
		都 利 用 者 位・	4 研究成果による都民の健康増進への寄与や社会還元	産学連携関連契約数	○				
		都 利 用 者 位・	5 研究所に対する都民の理解促進及び研究成果の普及	都民講座の参加者満足度		○			
13	(公財) 城北労働・福祉センター	都 利 用 者 位・	1 利用者の福祉の向上	利用者数に対する居住安定者数の割合					○
		都 利 用 者 位・	2 利用者との信頼関係の構築及び生活・就労状況の把握	利用者一人当たりのアウトリーチ回数	○				
		都 利 用 者 位・	3 利用者への就労支援	利用者一人当たりの職業紹介数	○				
		都 利 用 者 位・	4 地域環境の改善に向けた取組	地域クリーンアップ作戦参加者数	○				
		効 率 化	5 事業の効率的な執行	管理費					○
14	(社福) 東京都社会福祉事業団	都 利 用 者 位・	1 福祉サービス第三者評価結果を活用した利用者サービスの向上	利用者調査結果で「利用者・子どもの気持ちを尊重した対応がされている」と回答した割合	○				
		都 利 用 者 位・	2 都立施設で蓄積されたノウハウ・支援技術の継承を担う人材の育成、職場環境づくり	固有職員の離職率	○				
		都 利 用 者 位・	3 障害児・者の地域生活移行への促進	障害施設入所者の地域生活への移行者数	○				
		都 利 用 者 位・	4 退所児童の社会的自立の促進	アフターケア実施率(児童養護)	○				
		効 率 化	5 自立的な経営基盤の確立に向けた効率的な事業運営	自主運営施設における事務費支出					○

団体					分類	I	II	III	IV	指摘無
15	(公財)東京都保健医療公社	1	都民利用本者位・利用者、都民のニーズに沿った医療の提供	新入院患者数						○
		2	都民利用本者位・地域医療連携の強化	紹介患者数 (参考:紹介率)						○
		3	都民利用本者位・救急医療の充実強化	救急車搬送患者数 (参考:応需率)						○
		4	効率化 事業の効率的な執行	地域医療確保事業会計 薬品費対医業収入		○				
		5	収益増加 自己収益の安定的な確保	地域医療確保事業会計 医業収支比率						○
16	(公財)東京都中小企業振興公社	1	都民利用本者位・経営課題を抱える中小企業への対応強化	ハンズオン支援対象企業の新規掘り起し件数	○					
		2	都民利用本者位・東京発の新たなビジネスモデルの創出	中小企業の新事業創出件数	○					
		3	都民利用本者位・中小企業ニーズに応える公社経営の推進	利用者満足度	○					
		4	都民利用本者位・関係機関との連携による中小企業支援	関係機関との共催・協力事業数	○					
		5	効率化 自律的な業務改善の推進	職員提案等による業務改善テーマ数	○					
17	(公財)東京しごと財団	1	都民利用本者位・しごとセンターにおける求職者への就職支援	しごとセンター就職件数		○				
		2	都民利用本者位・シルバー人材センターにおける新たな就業機会の確保	シルバー人材センター 労働者派遣事業就業延人員	○					
		3	都民利用本者位・障害者雇用を促進するための機会の創出	障害者就業支援 職場体験実習成立件数						○
		4	都民利用本者位・しごとセンター利用者へのサービス品質の向上	しごとセンターの利用者満足度	○					
		5	効率化 しごと財団運営の効率化	職員1人当たりの管理運営経費	○					

団体				分類	I	II	III	IV	指摘無	
18	(公財) 東京都農林水産振興財団	都 利 用 本 者 位 ・	1	チャレンジ農業支援事業による農業分野における女性活用の促進	チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数		○			
		都 利 用 本 者 位 ・	2	Webサイトでの国内外への情報発信による東京の農林水産業の振興	農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のアクセス数(ページビュー)		○			
		都 利 用 本 者 位 ・	3	森林循環促進事業による東京の森林の保護・育成	森林循環促進事業(伐採予定契約面積)					○
		都 利 用 本 者 位 ・	4	研究成果を通じた東京の農林水産業の発展と都民生活の向上	試験研究成果の公表数					○
		効 率 化	5	管理経費節減による効率的な事業執行	法人会計管理費の節減	○				
19	(公財) 東京観光財団	都 利 用 本 者 位 ・	1	東京の魅力発信のための海外メディア取材サポート	海外メディア露出件数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	2	MICE開催都市としての魅力向上のためのユニークメニューの利用促進	ユニークメニューの利用件数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	3	海外での東京の認知度・外国人旅行者の利便性向上のためのウェブサイトによる観光情報の発信	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	4	観光関連業界の活性化への貢献	賛助会員数	○				
		効 率 化	5	個々の職員の労働効率の向上	月平均残業時間	○				
20	(公財) 東京動物園協会	都 利 用 本 者 位 ・	1	施設利用者の拡大	恩賜上野動物園の年間入園者数		○			
		都 利 用 本 者 位 ・	2	情報発信力の強化及び来園者サービスの向上	キーパーズトーク実施件数	○				
		都 利 用 本 者 位 ・	3	野生生物保全に向けた大学や研究機関との連携	大学や研究機関等との協定等を締結している共同研究件数			○		
		都 利 用 本 者 位 ・	4	冬の閑散期におけるイベント開催による魅力度向上及び利用機会増大	「VisitほっとZoo」期間中の4園合同開催イベントの参加者数	○				
		効 率 化	5	事業の効率的な執行	管理費比率	○				

団体					分類	I	II	III	IV	指摘無
21	(公財)東京都公園協会	1	利用者・都民本位 安心、安全、快適に過ごせる公園の実現	都立公園利用者アンケート調査における、 ①園内の安全・安心感 ②施設の清掃状況 ③園内の情報・案内 3つの調査項目における「満足」の回答割合	○					
		2	都民本位・利用者本位 企画力・マーケティング力を発揮した催しの充実と効果的な来園促進策の実施	都立9庭園入園者数	○					
		3	都民本位・利用者本位 自助・共助の促進による地域防災力の向上	防災公園における地域等と連携した防災訓練の参加団体数	○					
		4	効率化 効率的な事業運営	管理費比率	○					
		5	収益増加 自主公益事業の継続的な実施のための安定した収益の確保	公園収益事業(売店、飲食店、駐車場等の経営)の収入額【暦年】			○			
22	(公財)東京都道路整備保全公社	1	都民本位・利用者本位 無電柱化推進事業による快適で安全な都市づくり	都道電線共同溝本体工事の完了延長	○					
		2	都民本位・利用者本位 道路用地取得事業を通じた都道の早期整備	都道路用地等の取得に関する契約件数	○					
		3	都民本位・利用者本位 道路事業において、区市町村等の自治体職員の技術力向上を図り、都民の理解を得るための教育・啓発事業の展開	道路事業に関する講習会や参加・体験型の教育・啓発事業の参加者の満足度	○					
		4	都民本位・利用者本位 大型バス、オートバイ駐車場の整備及び利用促進による違法路上駐車削減	大型バス、オートバイ駐車場の時間制利用台数						○
		5	効率化 駐車場経営の効果的・効率的展開による利益の確保	駐車場事業の利益率	○					
23	(公財)東京防災救急協会	1	都民本位・利用者本位 利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	防火・防災管理新規講習の受講生の満足度						○
		2	都民本位・利用者本位 利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	博物館・防災館の来館者の満足度	○					
		3	都民本位・利用者本位 利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	応急手当(心肺蘇生やAEDの使用等)の実施に向けた自信度	○					
		4	効率化 事業の効率的な執行	博物館・防災館の来館者1人あたりの事務費	○					
		5	収益増加 収益の安定的な確保	賛助会費収入						○

団体					分類	I	II	III	IV	指摘無
24	(株)東京スタジアム	1	収益増加 施設稼働率の維持と質の向上による、安定的な収入の確保とスタジアムの信頼性維持	施設稼働率(スタジアム本体)	○					
		2	収益増加 施設の多様な利用方法の開拓による安定的な収入の確保	新規事業誘致件数	○					
		3	都利用本者位・ 大会会場のPR活動を通じた2019・2020両大会の開催気運醸成への協力	見学会及びスタジアムツアー開催回数						○
		4	都利用本者位・ 当社HPにおけるPR活動を通じた都施策の広報への協力	ホームページアクセス数(セッション数)		○				
25	多摩都市モノレール(株)	1	都利用本者位・ 輸送の安全の実現	輸送障害件数(自然災害を除く)	○					
		2	都利用本者位・ 快適な駅空間の創出	駅舎大規模改修における実施進捗率	○					
		3	都利用本者位・ 沿線地域の活性化	当社主催のイベント参加者数			○			
		4	収益増加 収益の安定的な確保	運輸収入						○
26	東京臨海高速鉄道(株)	1	都利用本者位・ 安全・安定輸送の継続	「気づき・気がかり」と「ヒヤリ・ハット」改善取組件数	○					
		2	都利用本者位・ お客さまサービスの向上	2020年東京大会競技会場最寄駅における施設整備進捗率	○					
		3	収益増加 収益の安定的な確保	営業収益	○					
		4	収益増加 経営改善	自己資本比率	○					

団体					分類	I	II	III	IV	指摘無
27	(株)多摩ニュータウン開発センター	1	都民利用本者位・	ビルの競争力強化による施設の利用者拡大	テナント入居率					○
		2	都民利用本者位・	近隣施設との提携による施設の利用者拡大	駐車場一般車回転率					○
		3	収益増加	良質なテナントの獲得や周辺施設との連携を通じた収益の安定的な確保	主要事業収入					○
		4	収益増加	大規模改修と両立する安定的な経営体制の確保	自己資本比率					○
28	(株)東京国際フォーラム	1	都民利用本者位・	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	主要6ホール日数稼働率	○				
		2	都民利用本者位・	東京の産業力強化、プレゼンス向上及び周辺地域への高い経済波及効果に資する催事の誘致拡大	国際会議誘致実績	○				
		3	都民利用本者位・	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	年間催事参加者・店舗等利用者数					○
		4	収益増加	強固な経営基盤の確立に向けた収益の安定的確保	営業収益	○				
29	(株)東京臨海ホールディングス	1	収益増加	収益の安定的な確保	減価償却前営業利益(連結)					○
		2	収益増加	民事再生計画の着実な実施((株)東京テレポートセンター)	借入金の残高	○				
		3	効率化	グループ事務の効率化	会計システムの共通化	○				
		4	都民利用本者位・	エリアマネジメント及びグループ事業の推進による臨海副都心の活性化	公共交通機関等による臨海副都心への来街者数	○				

団体				分類	I	II	III	IV	指摘無
30	東京交通サービス(株)	都 利 用 者 位・	安全・安心の確保	技術面でのスキルアップを通じた安全教育の徹底 (年度内に外部専門機関研修を受講した技術系固有社員比率)	○				
		都 利 用 者 位・	利用者・都民向けサービス品質向上	顧客満足度の重視 (「都営交通モニター」満足度評価平均)	○				
		都 利 用 者 位・	技術力の維持・向上	持続可能性の確保 (技術系固有社員1人あたりの資格保有件数)	○				
		効 率 化	事業の効率的な執行	売上高管理費比率					○
31	東京水道サービス(株)	効 率 化	社の将来を担う、育成途中の若手人材を定着させ、離職率を低減	若手社員離職率	○				
		都 利 用 者 位・	事故防止対策に取組み、工事事業者及び社員の一人ひとりの安全意識を高め、事故の発生を抑制	事故発生件数	○				
		都 利 用 者 位・	社全体の技術力向上に向け、業務に関する知識・技能を有する人材を育成するため、有資格者を増加	資格取得率	○				
		効 率 化	コスト管理とともに社員一人ひとりの意識向上を図り、営業費用を抑制する	一人当たり営業費用の対前年増減率	○				
32	(株)PUC	都 利 用 者 位・	未納料金処理率の全体的な底上げを図るため、実績が平均値を下回っている事業所の取組みを強化	未納料金処理率(5事業所)	○				
		都 利 用 者 位・	お客さまセンターサービス水準向上のため、応答率が90%に満たない日数を削減	お客さまセンター応答率 90%の達成日数割合	○				
		効 率 化	今後の営業業務の受託拡大に向けた業務従事者の確保と、効率的運営の推進のため専任社員を活用	多摩地区の受託事業所における社員に占める専任社員の割合	○				
		収 益 増 加	IT関連業務等のノウハウを活かし、自主事業を拡大	自主事業の新規受託件数	○				
33	東京都下水道サービス(株)	都 利 用 者 位・	安全性と信頼性を確保しつつ受託事業を着実に実施	人身事故の件数	○				
		都 利 用 者 位・	東京の下水道事業が抱えている課題を技術で解決し、下水道事業全体の効率的な執行に貢献	従来技術と比較した技術開発によるコスト削減効果額	○				
		都 利 用 者 位・	技術・ノウハウの継承(社員の計画的・継続的な育成)	技術社員の資格取得率	○				
		効 率 化	より少ない人員・コストでの事業執行	売上高人件費率	○				

(4) 次年度以降の制度の運用について

最後に、本制度は、改正後の初年度ということもあり、運用していくに当たり、全体的な課題も見受けられ、これまで本委員会でも意見を述べてきた。

以下に主な意見をまとめたので、事務局も含め、主旨を十分に踏まえ、次年度以降の制度を運用していくことを望む。

【経営的な観点を踏まえた目標設定の重要性】

- 目標設定に当たっては、あらかじめ局と団体との間で、目指すべき姿や抱える経営課題、その解決を図るための戦略を十分に整理し、経営課題、戦略及び指標がつながるようにする必要がある。
- 団体全体としての経営目標の設定を求められているにもかかわらず、組織内各部署における現場の日常業務運営上の行動目標を掲げるに過ぎないものが見受けられた。所管局の方で各団体への期待を具体的に示し、また、団体の役割と位置付けを示し、その上で各団体が経営目標を考える必要がある。団体内だけでボトムアップで目標を定めると、業務の運営のやり方の改善にとどまってしまう。
- 団体には、大きな改革をすべきところと、既存の事業を着実かつ効率的に行うべきところなど、置かれている状況が異なる。事務局であらかじめ団体のタイプ分けを行い、各団体の特性に即した目標設定を行うべき。
- 目標設定については、団体によって対応レベルが異なる。経営的な観点を踏まえた指標への修正が行われていないものも多く見受けられた。全団体が経営レベルの課題を適切に提示し、その課題解決の方策を考えた上で指標設定ができるように、全団体を集めた説明会や個別関与など、周到的介入と工夫が必須である。
- 都民に向けて分かりやすくするという点を誤解し、イベントや広報、ホームページ等のアクセス数、開催数を掲げたものが多いが、「都民ファースト」の意味をあまり深く考えていない。本来業務についての経営目標と指標に差し替えるべき。

- 目標設定に当たり、都民にとってのメリットや「都民ファースト」の視点が不足している。都民の生活状況の変化や、都の施策の方向性を踏まえ、それらに対応した目標設定を行うべき。

【目標値の捉え方】

- 過去のベンチマークに基づいて目標値を設定しているものが多い。民間比較や他の自治体の類似団体などとの比較等も行うべきである。データがとれないような成果指標については、データを収集し始めるべき。団体にとっての重要課題であれば、課題の明示という形で定性的な目標設定も認めるべきではないか。
- 目標数値だけに重点が置かれると、その数値を何%達成したかということだけを指す手段の目的化が起きるおそれがある。定性的な指標設定になることもあるが、指標設定に当たっては、データの有無にこだわり過ぎない方がよい。指標設定等の考え方で、その指標が団体の戦略をどのように踏まえているかが明示され、公開されることに意味があると思う。

【その他】

- 全団体に同じ方式、フォームを適用するのは無理がある。タイプ別にやり方を変えるべき。
- 今年度は、ヒアリング形式による調査を行ったが、次年度も行う場合は、団体としてどのような経営課題を考えているのかを列挙するなど、経営課題、戦略及び指標がつながるような説明をしやすいように整理をしておくこと、より議論が深まるのではないかと。
- 今年度の委員会において修正意見があり、既に対応した成果指標についても、次年度以降の目標設定時に、改めて団体の経営課題及び戦略を整理し、指標設定及び指標数値等の検討を行い、引き続き成果指標の精査を行っていく必要がある。
- 5つだけの指標では、経営目標を示しきれない。また定性要素も入れてフォーマットを検討すべき。

- 目標設定に当たっては、都民に対する説明責任を果たしていくことも要請される。専門用語の注釈を付けるなど、都民に分かりやすい内容で記載するよう工夫を図られたい。

3 平成29年度東京都監理団体経営目標に関する評価委員意見（団体別）

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
1	(公財)東京都 人権啓発センター	<p>一部指標において経営的な観点で踏まえた指標となっていないもの、団体の努力が反映される指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1から3までについては、既存業務の繰り返しの過ぎず、新たな取組や質的な向上といった視点が不足している。質（効果）の向上を図るような指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、業務改善の取組について、具体的に何を成果とするのかが不明確であるため、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、人権への関心が高まっている中、現状維持にとどまらず、新たな企業会員獲得をしていくことが重要である。指標数値の検討等を行い、次年度以降指標として設定すべきではないか。</p>	<p>当センターは様々な都民の人権意識の高揚を図るため、人権に関する教育・啓発事業を幅広く多様な手段により実施している。その中で、若年層に対する啓発である体験学習会、東京都人権プラザにおける展示のアウトリーチ活動である出張展示、都民に対しより深く人権を学ぶ場を提供する都民講座、の1～3の指標を3本柱として事業実施しており、最適の指標と考える。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、指標を「都民講座、人権啓発行事等主催事業実施回数」から「都民講座募集定員に占める参加者数の割合」に変更した。</p> <p>指標1については、委員意見を踏まえると、質（効果）の向上を図るような指標とすることが適当と考えられるが、対象が人権意識も含め人格形成途上の児童・生徒であることから効果測定の難しさもあり手法が確立されておらず、次年度に向けて、アンケートの試行を行うなど、事業に対応した適切な効果測定について、検討したい。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえると、質（効果）の向上を図るような指標とすることが適当と考えられるが、他者主催によるイベント会場の一部分を利用しての実施であり主催者との調整も必要であることから、今後検討していきたい。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に指標に具体的に何を成果とするのか記載した。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、次年度以降指標数値等の検討を行う。</p>	<p>指標1及び2については、人権に関する教育・啓発事業の特殊性を考慮した効果測定の手法を検討した上で、次年度以降指標として設定すべきではないか。</p> <p>指標4については、次年度以降の目標設定時には、業務改善によって、どのくらい利用者の利便性が向上したかなどを表す指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標5については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
2	(公財)東京都 島しょ振興公社	<p>一部指標において経営的な観点を踏まえた指標となっていないもの、団体の努力が反映される指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1から3までについては、それぞれについて島しょ振興の中長期的な目標設定があるはずであり、それらとの連動を「指標設定等の考え方」に明確に記載するべきではないか。</p> <p>指標4については、アクセス数自体を目的化するのではなく、利便性の向上など、アクセス数増加のための工夫を指標とすることが妥当と考えられるため、指標の検討等を行い、次年度以降、指標として設定すべきではないか。</p> <p>指標5については、通信販売売上高を公社職員一人当たりで比較する必要性が感じられないため、他の効率化指標に変更すべきではないか。</p>	<p>指標1から3に加え、指標4・5についても委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に中期実施計画に基づき実施している事業であることを明記した。</p> <p>指標4については、ホームページ「東京愛らんど」の認知度が必ずしも高く無いため、まずはアクセス件数を増やし、公社事業の認知度向上を図っていくことが重要である。このため、指標については、当初のとおりとしたいと考えている。しかし、次年度以降は委員意見の指摘内容も視野に入れ、指標を検討していきたい。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ指標を変更し、「指標設定等の考え方」に指標に係る事業の目的等を具体的に記載した。</p>	<p>指標4については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
3	(公財) 東京税務協会	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないもの、団体の努力が反映される指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1については、集合研修に係る目標値であるが、実績値が安定している状況を踏まえると、メールやWeb等を活用した新しい手法を検討し、次年度以降指標として設定すべきではないか。</p> <p>指標2については、団体の意思で租税教室の実施回数や実施単位（学年かクラスか）を設定できるものではないため、団体の努力が反映される指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標3については、「税務職員の育成」という観点で、習熟度等の効果がより明確となる指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、事業認知度の向上を目的としたものであるが、団体の認知度向上ではなく、その先の何を知ってもらうかということが重要であり、指標設定等の考え方にそのことを明確に記載すべきではないか。</p>	<p>指標1については、委員意見を斟酌すると、地方自治体職員の税務レベルの維持・向上のためにメールやWeb等を活用した新しい手法を導入することが考えられる。当協会では、これまでセミナーに参加できない税務職員の対応として、インターネットを活用したeラーニング等の検討を進めていたところである。しかし、東京税務セミナーは事例演習（グループ討議）を中心に、実践的ノウハウの習得とスキルアップを目指すものであり、また納税交渉技法や滞納整理（財産調査）のための搜索技法など、ロールプレイングを通じて実務スキルを習得する部分が強いため、eラーニング等には馴染まない。このため、集合研修の更なる拡充に向けた募集方法の改良なども視野に入れ、次年度に向けて可能な範囲で新しい手法の導入を検討していく。</p> <p>指標2については、委員意見を斟酌し、指標を「受講者数」から「受講者の理解度」に変更した。</p> <p>指標3については、委員意見を斟酌すると、研修受講生の習熟度や満足度等を指標にすることが適当であると考えられる。しかし、研修講師派遣研修では、これまでアンケート調査を実施していないことや、民間企業において類似した研修がないことから、比較対象となる実績がない。そのため、今後、研修受講生の満足度把握を行った上で、来年度に向けて指標の変更を検討していく。</p> <p>なお、「指標設定等の考え方」については、一部加筆する。</p> <p>指標4については、委員意見を斟酌し、「指標設定等の考え方」に指標設定による効果を具体的に記載した。</p>	<p>指標1については、地方自治体職員の税務実務レベルの維持・向上を図るため、集合研修の更なる拡充やセミナーに参加できない税務職員への対応として、新しい手法の導入を検討し、次年度以降指標として設定すべきではないか。</p> <p>指標3については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
4	(公財)東京都 歴史文化財団	<p>一部指標において、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており、誤解を与える可能性があるものが見受けられる。</p> <p>指標1については、自主事業の参加者数に限定した意図を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標2については、フォロワー数と来館行動等のつながりが目的と手段の関係となるように「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標3については、満足度だけでなく、不満をどのように解消していくかを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、業務フローの見直しなどを行った上で、根本的な削減につなげていくことを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p>	<p>指標1については、「指標設定等の考え方」に、自主事業の参加者数に限定した意図として、公演や人材育成・教育普及等の自主事業が各館での創意工夫をより発揮しやすいものであることと、利用者層の裾野の拡大を図ることが目的であることを記載した。</p> <p>指標2については、「指標設定等の考え方」に、魅力的な情報発信を通して、若い世代をはじめとするより多くの方の来館行動につなげることを記載した。</p> <p>指標3については、「指標設定等の考え方」に、検証・分析を通して改善を図ることを記載した。</p> <p>指標4については、「指標設定等の考え方」に、省資源化をはじめ事務改善の意識を促進し、業務フローを見直す等、効果的・効率的な運営につなげることを記載した。</p>	<p>指標2については、次年度以降の目標設定時には、来館行動へのつながりをわかりやすく示す指標を設定すべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
5	(公財) 東京都交響楽団	<p>一部指標において、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものが見受けられる。</p> <p>指標1については、総入場者数という指標もある中で、総入場者率を設定した理由を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標2については、都施策への具体的な貢献内容を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標3については、アクセス数だけを測るとそれが目的化してしまう。次年度以降は、利便性の向上など、運営の中でどういう工夫がなされているかなどの指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、限られた予算の中で、最大限の演奏環境を維持することを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、団体の努力を要する高い目標水準といえるのではないか。</p>	<p>指標1については、「指標設定等の考え方」に、演奏会回数や会場規模により変動が生じる入場者数よりも入場者率を目標として設定し、経年比較を行うことを記載した。</p> <p>指標2については、「指標設定等の考え方」に、被災地支援事業や多摩・島しょ地域での出張演奏や楽器指導を通じて、都事業との連携を図ることを記載した。</p> <p>指標3については、「指標設定等の考え方」に、HPの見やすさ、検索のしやすさ等がより重要になっていることを記載し、都響の認知度と利用者の利便性を向上させることを記載した。</p> <p>指標4については、演奏環境の維持等については、定量的な目標設定が困難であるが、演奏の質の向上は楽団として重要であるため、個別の指標について記載する「指標設定等の考え方」への記載ではなく、団体の経営目標全体の考え方を記載する「経営目標設定にあたっての考え方」に、演奏の質の向上を図っていくことを記載した。</p>	<p>指標3については、インターネットを利用したチケット購入数の増加などを踏まえ、次年度以降は、利便性の向上などを具体的に表す指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標5については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p>
6	(公財) 東京都スポーツ文化事業団	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1については、健常者と障害者の方が一緒に利用できることに意義があり、そのようなことを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標2については、既に高い水準で達成されているため、満足度等他の指標設定の取り方を行う準備を進め、次年度以降、指標として設定すべきではないか。</p> <p>指標3については、スポーツイベントを実施するだけではなく、運営の改善をどのようにするかなどの観点を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、管理費だけではなく、直接コストの削減も重要である。次年度以降は、全体のコスト削減を意識した指標に変更すべきではないか。</p>	<p>委員の意見を踏まえ、以下のとおり対応する。</p> <p>指標1については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」にご指摘部分を追記した。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえ、次年度に向けて、他の指標設定を検討していく。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」にご指摘部分を追記した。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、次年度に向けて、他の指標設定を検討していく。</p>	<p>指標2及び5については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
7	(一財)東京マラソン財団	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており、誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1については、既に高い水準で達成されている。次年度以降は、他の指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標2については、有料会員、無料会員それぞれの獲得手段等を明確に整理して、指標設定していることを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標3及び5については、同規模の世界の大会、また国内の他のマラソンと比べてどのような水準にあるかを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p>	<p>委員意見を踏まえ、全指標について採用理由を明確に記載。</p> <p>指標1については、委員意見を踏まえ、次年度は他の指標への変更を検討していく。</p> <p>指標2については、スポーツ振興の視点により設定したものであり、有料・無料に関わらず、会員総数の増加により、メルマガ等でのスポーツに関する情報の受け手が増え、スポーツに触れる機会の増加に寄与することを目的としている。そのため、有料・無料を区別した獲得手段はとっておらず、アプリの拡充など全会員を対象としたコンテンツの充実を図り、会員総数が増加することを目標とした。</p> <p>指標3及び5については、委員意見を踏まえ、公表されている範囲での国内及び国外の大会との比較を記載した。ただし、チャリティについては、各大会ごとに仕組みが異なるため、一概に比較することは難しい。また国内は、他大会への配慮のため、例示はしないこととした。</p>	<p>指標1については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>
8	(公財)東京都都市づくり公社	<p>一部指標において経営的な観点を踏まえた指標となっていないもの、団体の努力が反映される指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1から3までについては、事業計画どおり執行するものであり、発注者側の状況によって達成度が左右されるため、目標達成に向けた課題や対策が分かるよう、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、超過勤務時間の削減が、経営における喫緊性の高い課題であることを、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきである。</p> <p>指標5については、同じ土地を継続して貸し付けているケースが多いのであれば、実績にそれほど変動が見られず、適切な目標値であるのか不明である。継続して利益を確保するためのプロセスを「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか、また、次年度以降、収益率を指標とすることも検討すべきではないか。</p>	<p>指標1から3については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に、目標達成に向けた課題や対策が分かるよう、目標値設定までと設定後のそれぞれのプロセスにおける課題と対策について、具体的に記載した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に、超過勤務時間の削減の重要性と課題及びその対応策について具体的に記載した。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に、継続して利益を確保するためのプロセスについて、収入確保と支出抑制や、賃料改定などの毎年度の経営努力の状況について、具体的に記載した。次年度以降、収益率とすることについて、検討していく。</p>	<p>指標4については、業務量の平準化を図るには、次年度以降の目標設定時には、例えば「月〇時間超の残業をしている人の割合を把握し、それを半減させる。」といった指標とすべきではないか。</p> <p>指標5については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
9	東京都住宅供給公社	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1については、公社住宅が抱える課題や子育て世帯の入居拡大を指標に設定した意図を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標2については、「環境に配慮した住まいの実現」に関する指標を設定するのであれば、LED化の効果が明確になるよう、コスト削減、環境負荷低減効果を指標として設定すべきではないか。また、建替再編など本質的な課題に対する指標設定を検討すべきではないか。</p> <p>指標3については、既に高い水準で達成されている。利便性向上や満足度を測ることができる単位に変更すべきではないか。</p> <p>指標5については、入居率、収納率との関連が分かるようにした上で、収入額増加への取組内容を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p>	<p>指標1については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に子育て世帯の入居拡大を指標にした意図、公社が抱える課題を記載した。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえ、指標を「LED化率」からLED化による「環境負荷低減効果」に変更した。なお、建替再編については、公社の重要な課題として認識しているが、都市計画の変更など関係機関との協議が数年間に亘るため、より適切な指標設定となるよう、十分に検討していく。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、利便性向上を測る指標として、「インターネットによる入居申込み割合」に変更した。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に入居率と収納率を記載した上で、収入増加への取組内容を記載した。</p>	<p>指標2については、次年度は、住宅ストックの長期活用、住宅のセーフティーネット構築など本質的な課題に関する指標を設定すべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
10	(公財) 東京都環境公社	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1については、既に安定的に実施されている見学事業を指標とすることは疑問である。社会科見学での子供の意識等、見学事業による効果等が指標として妥当であり、効果検証を行う準備等を進め、次年度以降指標として設定すべきではないか。</p> <p>指標2については、来館者数自体を目的化するのではなく、来館者数を増やすことの効果を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきである。その上で、開館直後の今年度はともかく、次年度以降の目標設定時には、来館者の満足度、理解度を指標とすることを検討すべきではないか。</p> <p>指標3については、メンバー登録数を指標に設定した意図を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。なお、目標水準については、前年度末75%増を目指すものであり、団体の努力を要する高い水準といえるのではないか。</p> <p>指標4については、研究成果の還元を目的とするならば、発表数よりも研究成果がどのように活用されているかを測る成果指標（科研費の獲得額等）が妥当であり、検証の準備等を進め、次年度以降の目標設定時に検討すべきではないか。</p> <p>指標5については、超過勤務時間の削減が、経営における喫緊性の高い課題であることを、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p>	<p>経営目標設定にあたっての考え方に団体の特徴を記載した。</p> <p>指標1については、委員の意見を踏まえ、「実施回数」に加えて、新たに見学事業による効果についてのアンケートも指標とし、満足度90%以上を目指すよう変更した。更に、よりよい見学事業とするための効果等を示すにふさわしい指標について、効果検証の準備を進め、次年度以降の目標設定時に検討する。</p> <p>指標2については、来館者数が水素社会実現に向けた社会的受容性向上のためのベースとなる指標であることを記載する。また、委員の意見を踏まえ、今年度から「来館者数」に加え、満足度90%以上を目指すよう変更した。</p> <p>指標3については、委員の意見を踏まえ、WEBメンバー登録数を指標にした意図を「指標設定等の考え方」に記載した。</p> <p>指標4については、研究所は、平成27、28年度に今後のあり方を検討し、環境施策をリードする調査研究を行い、国内外にも影響力のある成果を発信できる研究機関を目指しており、昨年度、文科省の学術研究機関の指定を受け、今年度初めて科研費を取得したところである。このように、今年度は、まだ改革の途上であることも踏まえ、学術界や社会への還元にも繋がる学会等発表件数を指標としたい。次年度以降は、委員意見を踏まえ、研究成果がどのように活用されているかを測る成果指標について、検証の準備を進め、次年度以降の目標設定時に検討する。</p> <p>指標5については、委員の意見を踏まえ、超過勤務時間の削減における具体的な方策を示し、これが社全体としての業務の効率化につながることを「指標設定の考え方」に記載した。</p>	<p>指標1及び4については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p> <p>指標2については、次年度以降の目標設定時には、来館者の満足度、理解度を主たる指標とすべきではないか。</p> <p>指標3については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p> <p>指標5については、一時的な業務量の増に対応するための応援体制を構築するのであれば、次年度以降の目標設定時には、例えば「月〇時間超の残業をしている人の割合を把握し、それを半減させる」といった指標とすべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
11	(公財)東京都福祉保健財団	<p>一部指標において、設定の考え方を明確にすべきと考えられるものが見受けられる。</p> <p>指標1から3までについて、団体が実施する数ある事業の中で、当該事業を経営目標の成果指標とした理由及び目標を達成するために行う行動を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>また、経営的な視点から、次年度以降の目標設定時には、財団全体のコスト構造や経営効率に関する指標、包括的な成果指標（第三者評価による質の向上、自主事業の拡大等）に変更すべきではないか。</p>	<p>指標1から3まで、当財団が実施している事業の中で、経営目標の指標とした理由及び目標を達成するために行う行動を「指標設定等の考え方」に記載した。</p> <p>次年度以降の経営目標に関しては、委員会委員の意見も踏まえて、財団経営の観点から、当財団の存在意義や使命に即した経営目標に関する指標検討を行う。</p>	<p>次年度以降の指標検討については、経営的な視点から、財団全体のコスト構造や経営効率に関する指標、包括的な成果指標に変更すべきではないか。</p>
12	(公財)東京都医学総合研究所	<p>一部指標において、設定の考え方を明確にすべきと考えられるものが見受けられる。</p> <p>指標2については、絶対数だけでは、目標値の妥当性を判断することができないため、研究員一人当たりの論文数に変更すべきではないか。また、論文数を維持することが、どれだけ困難なことであるのかを「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標3について、ライセンス収入の獲得により都からの補助金の割合を減らすための目標とも読めるが、研究成果の社会還元が目的ということであれば、そのことを「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、満足度を指標とするなど団体の努力の効果が見える指標にしてはどうか。また、医学総合研究所は、都に密着した問題について研究を行うという個性を持った団体である。例えば、都立病院との臨床連携に関する成果指標付加価値の高い研究に特化した指標を検討してもよいのではないかと、以上に関し、指標の検討を行い、次年度以降の目標設定時に変更すべきではないか。</p> <p>指標5については、財政的な自立度が図れるものとして、次年度以降、研究費における都以外の外部機関からの獲得金額の比率に指標を変更すべきではないか。</p>	<p>指標2（現：指標1）については、委員意見を踏まえ、論文の本数から論文への寄与度に変更した。</p> <p>指標3（現：指標4）については、委員の意見を踏まえ、研究成果の社会還元（実用化）を推進していくには企業との契約をすることが重要であることから、産学連携関連契約の件数を目標とした。</p> <p>指標4（現：指標5）については、委員意見を踏まえ、都民講座の参加者による満足度を指標とした。なお、この他に都立病院連携に関する指標が望ましいという意見をいただいた。現在都立病院とはカンファレンスやフォーラムの実施など、連携研究を進めるための取組をしているが、単年度で数値化できないような指標かつ経営目標とする妥当な指標を現状把握することが困難であるため、今後の検討課題とする。</p> <p>指標5（現：指標2）については、委員の意見を踏まえ、東京都からの資金であるプロジェクト研究費と外部研究費との比率を指標とした。</p> <p>また、委員の意見を踏まえ、指標の順番を変更した。</p>	<p>指標2（現：指標1）については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないかと。</p> <p>指標4（現：指標5）については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
13	(公財)城北労働・福祉センター	<p>一部指標において、より団体の経営課題に対応したものとすべきと考えられるもの、指標設定等の考え方を明確にすべきと考えられるものが見受けられる。</p> <p>指標2については、「アウトリーチ」というと抽象的な内容に見えるおそれがあるので、具体的な取組を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標3については、利用者の高齢化や日雇労働市場の衰退等の現状を踏まえた上で、団体がどのように努力して目標達成を目指すのかを「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、地元からの要望を踏まえたものであること等、地域クリーンアップを実施することの意義・重要性を、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>なお、次年度以降の目標設定に当たっては、NPO等との連携実績等、新たな支援に係る指標設定を検討すべきではないか。</p>	<p>指標2については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に指標に係る具体的な取組を記載した。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」にどのように努力して目標達成を目指すのかを具体的に記載した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に指標に係る事業の意義・重要性を具体的に記載した。</p> <p>なお、次年度以降の目標設定に当たっては、より団体の経営課題に対応した指標設定について検討する。</p>	<p>次年度以降の目標設定に当たっては、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
14	(社福) 東京都 社会福祉事業団	<p>一部指標において、団体の経営課題を踏まえたものになっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1から3までについて、団体が、他の施設では受入れが進まない措置入所児童や被虐待児童、重度障害者を積極的に受け入れ、公的役割を果たすという目標は、既に達成され、安定的に行われていると評価できる。また、目標達成には、施設の定員等の団体の努力だけでは達成が困難な要素も含まれているため、より団体の努力が反映される指標が望ましいと考えられる。将来的に一般の社会福祉法人化を目指すのであれば、第三者評価での満足度や離職率等、民間との競合に係る成果指標の検討を行い、次年度以降の目標設定時に変更すべきではないか。</p> <p>指標4について、「絶対数」だけでは、目標値の妥当性を判断することができないため、成果指標を「割合」に変更すべきではないか。</p>	<p>指標1については、委員意見を踏まえ、サービスの質の向上を図る指標として、「福祉サービス第三者評価の利用者調査結果で『利用者・子どもの気持ちを尊重した対応がされている』と回答した割合」に変更した。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえ、将来の一般社会福祉法人化に向け、質の高い人材の安定的な確保が必要となることから、「固有職員の離職率」を指標化し、人材育成、職場環境の整備に取り組んでいく。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、施設の定員に左右されず、より団体の努力が反映される指標として、「障害施設入所者の地域生活への移行者数」を指標化した。障害施設入所の地域生活移行は、利用者のニーズに対し、団体が自らのノウハウを活用し主体的に取り組むことで実現するものであり、利用者本位のサービスの提供の達成状況を測るうえで、団体の努力が反映される指標であると考えられる。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、指標を「アフターケアの実施人数」から対象者に対する「アフターケアの実施率」に変更した。</p>	<p>指標3については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p>
15	(公財) 東京都 保健医療公社	<p>一部指標において、団体の経営課題を踏まえたものになっていないものが見受けられる。</p> <p>指標4については、薬品以外にも、複数病院を運営している特性を活かしたコスト削減項目を加えることが妥当と考える。指標数値の検討等を行い、次年度以降の目標設定時に指標を変更すべきではないか。</p> <p>なお、次年度以降の目標設定に当たっては、「病床利用率」や「単価」、「人件費比率」といった総合的な成果指標も設定すべきではないか。</p>	<p>指標4について、現在公社では、公社6病院のスケールメリットを活かした共同購入の取組や高額医療機器の保守委託の見直し等を行っている。そのため、次年度以降の指標検討の際には、複数病院を運営している特性を活かしたコスト削減項目に最適な指標の設定に努めていく。</p> <p>また、ご指摘の病床利用率や単価の向上、人件費比率の縮減は重要な課題と認識しており、その取組結果が「医業収支比率」に反映されると考えている。今年度は、「新入院患者数」「紹介患者数」「救急車搬送患者数」を指標として設定し、より多くの方々にご利用いただき、病床利用率等の向上を図っていく。次年度以降の目標設定に当たっては、総合的な成果指標も視野に入れて検討していく。</p>	<p>次年度以降の目標設定に当たっては、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
16	(公財) 東京都 中小企業振興公 社	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないもの、指標設定等の考え方を明確にすべきと考えられるものが見受けられる。</p> <p>指標1から3までについては、支援を行った成果や満足度などを成果指標とすることが妥当と考えるため、指標数値の検討等を行い、次年度以降の指標設定時に変更すべき。</p> <p>指標4については、実績とする事業の定義を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、業務の見直しなど、団体全体の取組を踏まえた効率化の指標を設定すべきではないか。</p>	<p>会社は、中小企業の総合的な経営支援機関としての役割をこれまで以上に果たしていくために、中小企業が抱える課題をより的確に把握し、課題解決を図る体制を整え、中小企業支援に取り組んでいく。そのために、以下の成果指標を掲げる。</p> <p>指標1～3については、以下のとおり支援を行った成果や満足度などに関する成果指標へと変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標1「商談マッチング件数」を「ハンズオン支援対象企業の新規掘り起し件数」に変更 ・指標2「マーケティングを重視した企業巡回数」を「中小企業の新事業創出件数」に変更 ・指標3「TOKYO創業ステーションにおける事業化支援数」を「利用者満足度」に変更 <p>指標4については、「指標設定等の考え方」に実績とする事業の定義を記載した。</p> <p>指標5については、指標を「秋葉原庁舎電力使用量」から「職員提案等による業務改善テーマ数」に変更した。</p>	<p>指標1については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p> <p>指標5については、次年度以降の目標設定時には、業務改善によって、どのくらい利用者の利便性が向上したか（助成金の申請から承認までの日数の低減など）を表す指標に変更すべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
17	(公財) 東京しごと財団	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1については、外部環境の影響を受けやすいため、就職困難層への取組などを反映できる成果指標とすることが妥当と考えられることから、指標数値の検討等を行い、次年度以降の指標設定時に変更すべきではないか。</p> <p>指標2については、就業機会の確保のためには人材教育等の他の手段もある中で、この指標を設定した理由を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、満足度向上だけでなく、満足度調査で判明した不満をどのように解消していくかという視点が重要であり、そうしたアプローチを「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、業務フローの見直し等による根本的な削減を目指すべきであり、そうした工夫が分かるよう、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p>	<p>指標1については、当初のとおり、しごとセンター全体の就職件数を指標としたいと考えている。また、委員意見を踏まえた就職困難層への取組を反映できる成果指標の設定については、次年度以降に向けて検討していく。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に本指標設定の理由を具体的に記載した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、満足度調査により判明している、個別の改善すべき項目の向上を図ることで、総合評価を高めることを目指すことを「指標設定等の考え方」に記載した。</p> <p>指標5については、今年度、業務改善の取組の中で、業務フローの見直し等を図る取組を進めており、委員意見を踏まえ、その旨を「指標設定等の考え方」に記載した。</p>	<p>指標1については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>
18	(公財) 東京都農林水産振興財団	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないもの、指標設定等の考え方を明確にすべきと考えられるものが見受けられる。</p> <p>指標1については、支援の成果を反映できる指標が妥当であり、成果の検証を行う等準備を進め、次年度以降の目標設定時に検討すべきではないか。</p> <p>指標2については、アクセス数自体を目的化するのではなく、利便性の向上など、アクセス数増加のための工夫を指標とすることが妥当と考えられるため、指標数値の検討等を行い、次年度以降指標として検討できないか。</p> <p>指標5については、業務フローの見直し等による根本的な削減を目指すべきであり、そうした工夫が分かる記載にすべきではないか。</p>	<p>指標1については、チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューは担い手の多様化を狙いとして、今年度から専門家派遣数の枠を拡充したことから、指標として設定する。次年度以降は、委員意見を踏まえ、財団全体の事業も勘案した上で、農家への支援の成果を反映できる指標の設定について検討する。</p> <p>指標2について、webサイトについては、「農家等へのインタビュー記事や、東京産食材を使用する飲食店等の情報の掲載・充実」、「PRチラシの配布」などアクセス数増加に向けた工夫を行う予定であるが、当サイトは設立初年度であるため、今年度はアクセス数を指標として設定し、アクセス数増加のための工夫の指標化については、今後の運用実績を踏まえ、来年度以降検討する。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に事務フロー見直しに関する具体的な記載を追記した。</p>	<p>指標1及び2については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
19	(公財) 東京観光財団	<p>各指標において、なぜその指標を掲げているのか説明が不足しており、誤解を与える可能性があるように見受けられる。</p> <p>指標1及び2については、団体の役割と成果が、指標と結びついていることが分かるように「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標3については、団体の役割と成果が、指標と結びついていることが分かるよう、また、上昇傾向のトレンドの中で、過去3か年の平均値をベンチマークとして目標を設定していることについても「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、都内の企業数からすると、まだまだ会員数が少ないよう見えるため、「指標設定等の考え方」に、この規模を妥当とする説明を記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、「指標設定等の考え方」に、業務フローの見直し等の根本的な削減にはつなげるための方策を記載すべきではないか。</p>	<p>指標1及び2については、委員意見を踏まえて説明を補うため、「指標設定等の考え方」に当該団体の役割と成果が指標と結びついていることの説明を追加した。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえて説明を補うため、「指標設定等の考え方」に当該団体の役割と成果が指標と結びついていることの説明を追加した。 また、委員意見を踏まえ、上昇傾向のトレンドの中で、過去3か年の平均値をベンチマークとして目標を設定していることの説明を追加した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、現在の会員数規模や今後の取組の考え方について、説明を追加した。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、業務フローの見直しなど、根本的な削減につなげるための具体的な方策を追加した。</p>	<p>指標2については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p> <p>指標5については、次年度以降の目標設定時には、例えば「月〇時間超の残業をしている人の割合を把握し、それを半減させる」といった指標とすべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
20	(公財) 東京動物園協会	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1については、既に高い水準で達成されている。次年度以降は、生物多様性の保全や、4園全ての満足度に関する指標に変更するべきではないか。</p> <p>指標2については、事業の重要度や実施の目的、効果を「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。目標水準については、園内で大規模工事を行っている中でも過去3か年の最大値を上まわるものであり、高いものといえるのではないか。</p> <p>指標3については、実施することが目的となってしまっている。人数や満足度を測ることができる単位に変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、4園の役割や機能の分担を明確にして取り組んでいることや、4園を合わせて管理しているメリットを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標5については、各園の課題に応じてコスト分析を実施して取り組んでいくことを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p>	<p>指標1については、委員意見を踏まえ、次年度以降、生物多様性の保全や満足度に関連する指標を検討することとする。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえ、「キーバーストック」が、一般には知られていない動物の生態や飼育上の苦勞など飼育担当者ならではの情報を伝えることで、来園者により動物の魅力を感じてもらい、理解を深めてもらうといった目的・効果がある取組である旨を「指標設定等の考え方」に追記する。また、来園したからこそ聞ける情報として来園者から好評である旨などを追記する。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、今年度に関しては指標を変更する。世界中で多くの種が絶滅の危機に直面する中、都立動物園では多様な種の域内外保全活動に取り組んでおり、「動物を『まもり、育てる』取組み」を一層進めるため、飼育管理技術や保全・繁殖を推進する技術の向上が求められる。こうした技術の向上を実現するためには、各種機関と連携した機能強化を図ることが有用であることから、大学や研究機関等との連携による共同研究等の件数を新たな指標とする。なお、来年度以降は、上記研究等を広く都民に発信する講演会やシンポジウムに関して、参加者の満足度等を指標とすることを検討し、評価方法確立への取組を推進する。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、「Visit ぱっと Zoo」のイベントが、各園の冬ならではの見どころや個性を出したイベントの開催や企画展示を実施するとともに、4園連携のスタンプラリーを開催しており、周遊性の高い取組として実施している取組である旨を「指標設定等の考え方」に追記する。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、目標達成への取組みの中で、管理費を圧縮することで生み出した事業費をより有効に活用するため、各園の課題等を分析した上で、その解決のための財源として必要な部門へ配付することとし、その内容を「指標設定等の考え方」に記載する。</p>	<p>指標1については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p> <p>指標2については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p> <p>指標3については、今後も協会が持つ強み（絶滅危惧種保護、飼育繁殖技術等）や生物多様性の重要性を研究成果として講演会やシンポジウムで発信し、次年度は参加者の満足度等を指標とすべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
21	(公財)東京都公園協会	<p>全ての指標について、団体の経営課題を踏まえたもの、団体の努力が反映されるものとなっていないと思われる。</p> <p>指標1については、インバウンド増加、為替レート等の外部要因に依るところが大きいため、団体の努力が反映される指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標2については、優先順位の高い課題であるとは言えないため、施設管理や満足度向上、苦情対応等といった公園の魅力を高める取組みを指標とすべきではないか。</p> <p>指標3及び4については、業務レベルの目標であると考え。より団体の努力が反映される指標を検討すべきではないか。</p> <p>指標5については、協会自身の現状把握や他の事業者との比較、コスト分析などを踏まえた上で、収益確保の具体策を指標とすべきではないか。</p>	<p>委員の意見を踏まえ、下記のとおり、経営目標の修正及び差替えを行う。</p> <p>指標1（現：指標2）については、都立9庭園各園のおもてなしの取組や来園促進の取組がより反映される指標である、都立9庭園全入園者数に修正する。</p> <p>指標2（現：指標1）については、協会が管理する公園等から、人気が高く、来園者数が多い10施設程度を抽出し、顧客満足度調査における、「園内の安全・安心感」「トイレ・休憩所などの施設の清掃状況」「園内の情報・案内」の3つの項目の満足度に差し替える。</p> <p>指標3については、防災公園の指定管理者として、発災時において、多数の近隣住民等が公園の防災関連施設を活用し、避難場所等としての防災公園の機能が最大限発揮されるよう努めなければならないと考え。そのためにも、自治会、企業等近隣の団体と連携した防災訓練を実施し、訓練への参加団体の拡充を図っていく。よって、指標を防災訓練の参加団体数に修正する。</p> <p>指標4については、主に本社管理部門の費用の削減に努め、より一層、事業を拡充していくために、管理費比率に差し替える。</p> <p>指標5については、今後、収益事業の分析を今まで以上に行ったうえで、具体的な指標に落とし込んでいきたい。そのため、今年度については、公園収益事業収入額（暦年）を指標とさせていただきたい。</p>	<p>指標2（現：指標1）については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p> <p>指標5については、「店舗のタイプ別分析」や「店舗ごとの課題設定」を行った上で、次年度には収益確保の具体策を指標とすべきではないか。</p>
22	(公財)東京都道路整備保全公社	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、なぜこの指標を掲げているのか説明が不足しており誤解を与える可能性があるものも見受けられる。</p> <p>指標1及び2については、都の事業計画に基づいた数値目標に対する、公社の達成に向けた対策や努力のプロセスを「指標設定等の考え方」に記載すべきではないか。</p> <p>指標3については、イベントを実施するのは当然であり、予算を使えば成果が出るものとする。他の指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標5については、駐車場の売上は立地に依存するため、収入は努力目標にならないと考え。1人当たりコストの指標に変更すべきではないか。</p>	<p>指標1及び2については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に目標達成に向けた対策や努力のプロセスを具体的に記載した。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、指標を「啓発事業への参加者数」から、継続的に参加者目線の事務改善を図るための指標として、「教育・啓発事業の参加者の満足度」へ変更した。</p> <p>指標5については、委員意見を踏まえ、コスト縮減と収入増加を図るため、指標を「一人当たり収入」から「利益率」へ変更した。</p>	<p>指標5については、効率的な駐車場経営には継続的なコスト縮減が必要なことから、次年度は一人当たりコストを指標とすべきではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
23	(公財)東京防災救急協会	<p>一部指標において、指標設定の考え方が明確になっていないものが見受けられる。</p> <p>指標2については、博物館・防災館の来館を通じて、防災に関する普及啓発を行い、地域の防災訓練への参加につなげていくこと等、防災館・博物館の意義・期待する効果を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標3については、「自信度」という表現が一般的には分かりづらいため、「AEDと心肺蘇生への理解度を更に向上させるため、従来の実績を超える目標値を設定する」等の旨を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、少ない経費で来館者を多く獲得することを測る指標であれば、分子を「防災思想普及事業」の経常費用全額ではなく、減らすべき費用に絞り込んだ指標に変更すべきではないか。</p>	<p>指標2については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に防災館・博物館の意義・効果を記載した。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」に「自信度」の定義を詳細に記載した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、分子を固定化された人件費を除いた事務費とした「博物館・防災館の来館者1人あたりの事務費」に指標を変更した。 ※事務費＝事業費－人件費</p>	
24	(株)東京スタジアム	<p>一部指標において、指標設定の考え方が明確になっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1及び2については、信頼を確保・維持しながら施設経営を行っていく重要性をより明確にするため、「指標設定等の考え方」に団体を取り巻く状況等を具体的に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、アクセス数自体を目的化するのではなく、利便性の向上など、アクセス数増加のための工夫を指標とすることが妥当と考えられるため、指標の検討等を行い、次年度以降の指標として設定すべきではないか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、団体を取り巻く状況等について、「経営目標設定にあたっての考え方」にまとめた。</p> <p>指標1及び2については、「目指す姿に向けた方策」「指標設定の考え方」を背景を踏まえた記述に修正した。</p> <p>指標4については、「指標設定の考え方」に利便性の向上を目指すことを明記した。適切な指標のあり方については、今後検討していく。</p>	<p>指標4については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
25	多摩都市モノレール（株）	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1については、毎年度達成されており、それを継続するための団体の具体的な対策が重要であることから、ヒヤリ・ハットへの対応等の指標に変更すべきではないか。なお、無事故の継続を目指すということについては、「経営目標設定にあたっての考え方」に記載してはどうか。</p> <p>指標2については、駅舎塗装よりも設備改修の方が重要であり、指標として適当でないと考え。全体的な設備更新などの指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標3については、費用を投入すれば、目標達成できてしまう面もあるため、混雑率、満足度等の顧客に関する指標に変更すべきではないか。</p> <p>また、コスト関係の指標も重要であるため、営業係数や人件費など、指標数値等の検討を行い、次年度以降、指標として設定すべきではないか。</p>	<p>指標1について、今年度は、鉄道事業者の使命である安全輸送を実現した上で、さらに安定輸送をも実現するために、輸送障害件数を指標とし、達成が困難である輸送障害0件を目標値とした。次年度については、委員意見を踏まえ、輸送の安全確保のための具体策を指標とする。なお、無事故の継続を目指すということについては、「引き続き鉄道事業者の最大の使命である無事故運転を含めた安全輸送の実現」を目指す旨を、「経営目標設定にあたっての考え方」の欄に記載した。</p> <p>指標2については、委員意見を踏まえて、駅舎の大規模改修における実施項目の進捗を指標とした。</p> <p>指標3について、混雑率については、H30の運行管理システム更新後でないとダイヤ改正を実施できないため、混雑率改善に向けた取組は、ダイヤ改正後に本格的に実施することを検討している。また、満足度については、今年度新たに満足度調査を行う予定であるが、調査項目等が未定であるため、現時点では指標化は困難である。そこで、沿線地域の活性化を目的とした「当社主催のイベント」の参加者数を指標とする。</p> <p>また、今年度は利益を圧縮しても修繕更新を集中的に進めるという会社方針のもと積極予算をとっているが、一方で、更なる不要なコストの削減や費用対効果を意識した取組も必要なことから、次年度以降にコスト関係の指標を設定することを検討していく。</p>	<p>指標1については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p> <p>指標3及びコスト関係の指標設定については、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
26	東京臨海高速鉄道（株）	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1については、毎年度達成されており、それを継続するための団体の具体的な対策が重要であることから、ヒヤリ・ハットへの対応等の指標に変更すべきではないか。なお、無事故の継続を目指すということについては、「経営目標設定にあたっての考え方」に記載してはどうか。</p> <p>指標2については、達成自体が外的要因に大きく左右されるものとする。団体の努力が反映される指標への変更を検討すべきではないか。</p> <p>指標3については、2020年東京大会後のレガシーとするためにも、施設整備をどのように進めていくのかということが重要だと考えられるので、そのことを「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標4については、この指標を設定した理由、また、なぜ昨年度と同水準とするのかといったことを団体の状況も踏まえて、「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p>	<p>指標1については、委員意見を踏まえ、指標を「事故件数（当社責任によるもの）」から「気づき・気がり」と「ヒヤリ・ハット」改善取組件数に変更し、無事故の継続を目指すということについて「経営目標設定にあたっての考え方」に記載した。</p> <p>指標2（現：指標3）については、委員意見を踏まえ、指標を「輸送人員」から「営業収益」に変更し、これに伴い、視点を「利用者・都民本位」から「収益増加」に変更した。</p> <p>指標3（現：指標2）については、委員意見を踏まえ、「指標設定等の考え方」を2020年東京大会後のレガシーを見据えた内容に修正した。</p> <p>なお、旧指標2の視点の変更に伴い、旧指標2と3の順番を入れ替えている。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、当年度の利益水準等を踏まえた数値の目標値に変更した。</p>	
27	（株）多摩ニュータウン開発センター	<p>団体の使命や役割などを踏まえ経営的な観点から指標等の設定がなされているものとする。</p> <p>指標2については、団体の努力を要する高い目標水準と言えるのではないか。</p>	<p>当社の使命や役割をご理解いただき、指標についても評価していただいた。 この目標を達成できるよう、全社一丸となって取り組んでいく。</p>	<p>指標2については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
28	(株)東京国際フォーラム	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1及び2については、共に稼働率を指標としていることから、一方は国際会議の誘致実績やコストに関する指標とするなど、別の観点で目標設定すべきではないか。</p> <p>指標4については、都民への還元という視点も踏まえれば、収益に連動する都への納付金額を指標として設定すべきではないか。</p>	<p>指標2については、委員意見を踏まえ、指標を「国際会議誘致実績」に変更した。</p> <p>指標4については、都民への還元という視点では、ご指摘の「収益に連動する納付金額」も考えられるが、納付金額は、当館の営業努力の取組成果を端的に表す「営業収益」の大きな位置付けを占める施設使用料収入ほかに連動して積算される結果であり、指標としては、当初のとおりとすることが適当であると考ええる。なお、「営業収益」を指標とした場合においても、営業収益の向上は、都への納付金額のほか納税額の増大に繋がることから、都民への還元、都政への貢献を表す指標とも考えられる。</p> <p>加えて、上記指標2で変更した「国際会議誘致実績」についても、都民への還元、都政への貢献を表す指標に該当するものであると考ええる。</p>	<p>指標4については、次年度以降の目標設定時には、収益の確保だけではなく、コスト削減も反映される指標を設定すべきではないか。</p>
29	(株)東京臨海ホールディングス	<p>一部の指標において、団体の経営課題を踏まえたものとなっていないものが見受けられる。</p> <p>指標2については、スケールメリットが判然としないため、借入金返済の進捗状況など別の指標を検討すべきではないか。</p> <p>指標3については、グループとしての取組となるのが不明確であるため、エリアマネジメントに関する別の指標を検討すべきではないか。</p> <p>指標4については、グループとしての取組となるのが不明確なため、グループ各社の業務共通化など別の指標を検討すべきではないか。</p> <p>なお、次年度以降の目標設定に向けては、団体のミッション・戦略を所管局と別途検討の上、今後の目標設定に反映させるべきではないか。</p>	<p>指標2については、委員意見を踏まえ、指標を「グループファイナンス新規運用利回り」から民事再生に伴う「借入金の残高」に変更した。</p> <p>指標3については、委員意見を踏まえ、指標を「賑わい創出事業による集客数」からグループ業務の効率化に向けた目標として「会計システムの共通化」に変更した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、指標を「東京お台場FreeWifiの外国人の新規登録件数」からエリアマネジメント等の取組の成果としての「公共交通機関等による臨海副都心への来街者数」に変更した。</p> <p>なお、当社のミッション・戦略については、臨海副都心開発の総仕上げに向け、当地区のマネジメントをどのようにするか所管局と議論を行っていく。</p>	<p>指標3については、次年度以降の目標設定時には、グループ全体の管理部門の総労働時間縮減など、グループ経営全般に関する指標に変更すべきではないか。</p> <p>なお、「第1回委員会及び調査を通じた委員意見」で示した内容を十分に踏まえて、次年度以降の目標設定に向けた準備を着実に進めていただきたい。</p>

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
30	東京交通サービス（株）	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないもの、団体の努力が反映される指標となっていないものが見受けられる。</p> <p>指標1については、毎年度達成しており、また、工物品質の向上等、団体の具体的な対策が重要であることから、安全マネジメントシステムのポイント化やヒヤリ・ハットへの対応等の指標に変更すべきではないか。なお、無事故の継続を目指すということについては、「経営目標設定にあたっての考え方」に記載してはどうか。</p> <p>指標2は、満足度の低い項目に対する対策をどのように講じていくかなど、満足度向上へのアプローチ等を「指標設定等の考え方」に明確に記載すべきではないか。</p> <p>指標3は、収入のほとんどを交通局からの受託が占めることから、経常収支の黒字化を指標とすることは適当とはいえないのではないかと。持続可能性に関する指標（技術社員の確保、定着率、資格取得数など）に変更すべきではないか。</p>	<p>【指標1】 お客様の安全・安心の確保に向けた取組として、技術系固有社員（事務系職場に従事する社員を除く）に対し、鉄道総合技術研究所など外部専門機関による研修の受講を奨励（過去3か年を上回る水準）することにより、技術面でのスキルアップを通じた安全教育の徹底を図ることを指標とする旨変更した。 当社では、「運輸安全マネジメントシステム」を自主的に導入し、「ヒヤリ・ハット事例」を収集・分析し全事例に再発防止策を講じるとともに、特に重要度（危険度）の高い項目について、当社独自に作成している「ヒューマンエラー活用事例集」に登載し「危険の見える化」を図っている。 ・また、交通局と連携して緊急対応訓練を実施するなど取組の充実を図っており、こうした取組に加えて新たな目標を設定することとした。 なお、無事故の継続への取組については、『「ヒューマンエラーに起因する事故や輸送障害の減少」（無事故）の継続を目指す交通局を支えていく』旨を「経営目標設定にあたっての考え方」に記載した。</p> <p>【指標2】 満足度の低い項目については、利用者のニーズを踏まえた対策について、交通局と連携して検討するなど対応を図ることで評価獲得に結び付けていく旨を記載した。</p> <p>【指標3】 持続可能性の確保について、固有社員の離職率は1.7%程度（過去3か年平均）で推移するなど、社員の定着率は安定していることから、これに加え、社員のスキルアップを図る取組として、「技術系固有社員1人あたりの資格保有件数」の向上（前年度比0.1ポイントの増）を指標とする旨変更した。</p>	

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
31	東京水道サービス（株）	<p>全ての指標について、経営的な観点を踏まえたもの、団体の努力が反映されるものとなっていないと思われる。</p> <p>指標1については、既に高い水準で達成されている。事故件数削減などに変更すべきではないか。</p> <p>指標2については、普及件数が目標値となっているが、これは手段であって目的ではないと考える。普及による効果を測る指標へ変更すべきではないか。</p> <p>指標3については、事務経費の削減を効率化としているが、生産性向上による効率化も考えられる。一人当たり受注量など生産性に関する指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、超過勤務時間数を目標値としているが、経営品質の維持に向けた取組の方が重要と考える。株式会社の持続可能性に関する指標（技術社員の確保、定着率等）に変更すべきではないか。</p>	<p>指標1（現：指標2）については、委員意見を踏まえ、指標を「事故対応完結率」から「事故発生件数」に変更した。</p> <p>指標2（現：指標3）については、委員意見を踏まえると、「発注水道事業者の無収水率」等を指標とすることが適切と考えられるが、他事業体の無収水率は当社に關与できないため、「資格取得者率」に変更した。</p> <p>指標3（現：指標1）については、委員意見を踏まえ、指標を「一人当たり事務経費」から「若手社員の離職率」に変更した。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、指標を「一人当たり超過勤務時間」から「一人当たり営業費用の対前年増減率」に変更した。</p>	
32	（株）PUC	<p>一部指標において、経営的な観点を踏まえた指標となっていないものが見受けられる。また、全てが水道事業に関する指標となっているため、ITサービス事業関連の指標の設定を検討すべきではないか。</p> <p>指標1及び2については、現場レベルの業務目標であるとする。直営と比較してのコスト削減や効率化、対応力向上などの指標を検討すべきではないか。</p> <p>指標3については、既に高い水準で達成されている。コスト削減に関する指標に変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、事務経費の削減を効率化としているが、規模の拡大による効率化も考えられることから、次年度以降受注拡大などの指標を設定することも検討すべきではないか。</p>	<p>指標1（現：指標3）「料金算定保留率」について意見を踏まえて目標を取り下げた。また、「直営と比較した効率化」を指標とすべきとの意見を踏まえ、業務の安定化と経営の効率化を図った社員区分である専任社員の割合を設定した。</p> <p>指標2（現：指標1）「未納料金処理率」については、処理率の低い事業所を選定し、社として重点的な処理率向上に向けて取り組む指標に変更した。</p> <p>指標3（現：指標2）「お客さまセンター応答率」については、近年低下傾向にある「応答率90%の達成日数割合」に変更した。</p> <p>指標4「一人当たり事務経費」については、意見を踏まえ、ITサービス関連を含む「自主事業新規受託件数」に変更した。</p>	

	団体名	第1回委員会及び調査を通じた委員意見	委員意見を踏まえた対応	目標シート（最終版）に対する委員意見
33	東京都下水道サービス（株）	<p>全ての指標について、経営的な観点を踏まえたもの、団体の努力が反映されるものとなっていないと思われる。</p> <p>指標1については、既に高い水準で達成されている。事故件数削減などに変更すべきではないか。</p> <p>指標2については、達成自体が相手方の主観や都合によるものとする。技術社員の確保といった株式会社の持続可能性に関する指標などに変更すべきではないか。</p> <p>指標3については、発表すること自体が目的になってしまうと考える。株式会社として、資本投下の成果が明らかになる指標などに変更すべきではないか。</p> <p>指標4については、コスト分析の視点が見受けられない。コスト構造の見直しに係る指標に変更すべきではないか。</p>	<p>「経営目標設定にあたっての考え方」について、3つの【当社の事業方針と特長】、4つの【経営課題】を整理して記載し、経営目標の各指標とのつながりが分かりやすい記載に変更した。</p> <p>「目指す姿に向けた方策」について、内容が分かりやすいように記載を変更した。</p> <p>指標1については、委員意見を踏まえ、安全性と信頼性を確保しつつ受託事業を着実に実施するため、指標を「人身事故の件数」に変更した。</p> <p>指標2（現：指標3）については、委員意見を踏まえ、株式会社の持続可能性に関する指標として、指標を「技術社員の資格取得率」に変更した。</p> <p>指標3（現：指標2）については、委員意見を踏まえ、技術開発の資本投下の成果が明らかになる指標として、指標を「従来技術と比較した技術開発によるコスト削減効果額」に変更した。</p> <p>また、「経営目標設定にあたっての考え方」の記載と順番を整合させ、指標2と指標3の順番を入れ替えた。</p> <p>指標4については、委員意見を踏まえ、コスト構造の見直しに係る指標として、指標を「売上高人件費率」に変更した。</p>	<p>指標1については、特に団体の努力を要する目標水準といえるのではないか。</p>

【参考資料】 検討経過

日 程		議 事
平成29年 6月9日	第1回評価委員会	・ 経営目標評価制度について ・ 監理団体の経営目標（当初）について
6月27日から 6月29日まで	委員による調査	・ ヒアリング形式による各団体への調査
7月4日	第2回評価委員会	・ 監理団体の経営目標（当初）に対する委員意見について
8月7日	第3回評価委員会	・ 監理団体の経営目標に対する委員意見のとりまとめ